

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第71期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	32,461,145	34,626,843	43,709,473	45,228,017	41,798,104
経常利益 (千円)	1,750,317	2,042,555	2,845,728	2,333,828	1,697,174
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,194,652	1,405,369	2,028,075	1,564,973	1,148,572
包括利益 (千円)	1,024,738	1,305,212	2,124,039	1,517,932	1,026,455
純資産額 (千円)	14,006,085	14,800,697	16,261,033	16,928,314	17,081,364
総資産額 (千円)	25,169,497	28,604,381	34,191,304	33,616,440	32,071,100
1株当たり純資産額 (円)	1,234.86	1,304.93	1,433.70	1,492.53	1,506.03
1株当たり当期純利益 (円)	105.33	123.91	178.81	137.98	101.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	51.7	47.6	50.4	53.3
自己資本利益率 (%)	8.7	9.8	13.1	9.4	6.8
株価収益率 (倍)	10.1	14.0	12.4	11.3	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,721	2,413,911	3,103,067	2,073,841	1,503,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,738	1,301,333	1,379,486	1,027,523	1,367,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,182	510,611	663,670	850,468	1,230,451
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,255,616	4,820,275	5,902,036	6,087,648	4,968,512
従業員数 (人)	247	265	299	338	353
[外、平均臨時雇用者数]	[159]	[179]	[269]	[360]	[341]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	31,588,327	33,638,965	42,587,411	43,938,149	39,345,289
経常利益 (千円)	1,672,099	2,007,875	2,775,771	2,334,460	1,748,905
当期純利益 (千円)	1,124,319	1,372,551	1,967,589	1,564,188	1,195,990
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	11,343,300	11,343,300	11,343,300	11,343,300	11,343,300
純資産額 (千円)	13,864,791	14,712,387	16,048,950	16,754,805	17,016,182
総資産額 (千円)	24,923,582	28,290,845	33,788,214	32,616,555	31,485,074
1株当たり純資産額 (円)	1,222.40	1,297.15	1,415.00	1,477.23	1,500.29
1株当たり配当額 (円)	45.00	58.50	75.00	77.00	58.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	99.13	121.01	173.48	137.91	105.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	52.0	47.5	51.4	54.0
自己資本利益率 (%)	8.3	9.6	12.8	9.5	7.1
株価収益率 (倍)	10.7	14.3	12.8	11.3	12.2
配当性向 (%)	45.4	48.3	43.2	55.8	55.0
従業員数 (人)	202	217	255	280	287
[外、平均臨時雇用者数]	[159]	[179]	[269]	[359]	[337]
株主総利回り (%)	80.9	134.1	175.6	132.4	117.0
(比較指標:日経225) (%)	(87.3)	(98.4)	(111.7)	(110.4)	(98.5)
最高株価 (円)	1,587	1,886	2,748	2,419	1,612
最低株価 (円)	989	1,000	1,460	1,393	963

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には創業85周年記念配当8円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

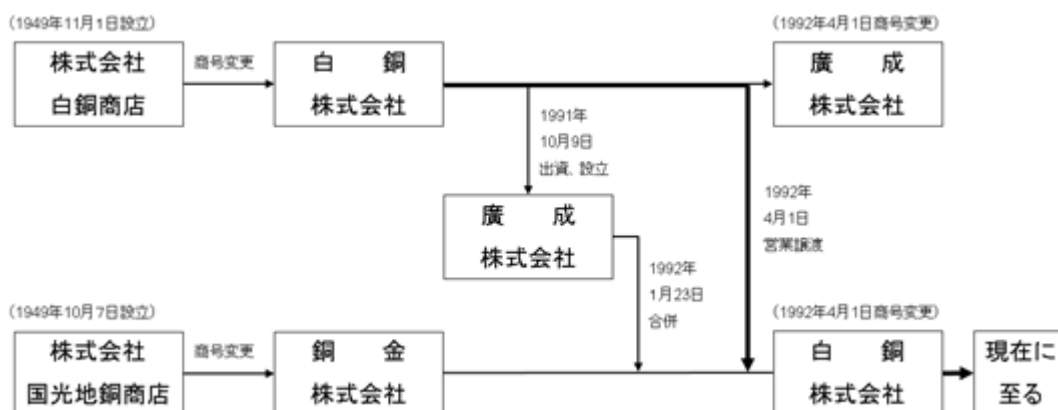
4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【沿革】

当社（1949年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、1967年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、旧廣成株式会社（白銅株式会社（廣成株式会社）が1991年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、1992年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、1992年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として1949年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注） 太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
1932年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
1949年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
1967年5月	商号を白銅株式会社に変更
1968年2月	コンピューターシステム導入
1974年10月	神奈川県に工場拠点を開設
1978年6月	翌日配達販売の開始
1978年9月	切断販売開始
1983年6月	大阪府に営業拠点を開設
1990年3月	滋賀県に工場拠点を開設
1991年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で旧廣成株式会社を設立（注）
1992年4月	旧白銅株式会社（廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
2000年3月	日本証券業協会に店頭登録
2003年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
2004年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
2005年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
2006年2月	福島県に工場拠点を開設
2008年5月	佐賀県に工場拠点を開設
2014年10月	Hakudo(Thailand)Co., Ltd. を設立
2017年11月	埼玉県に工場拠点を開設
2019年2月	高瀬アルミ株式会社（現：株式会社AQR）を完全子会社化

（注） 旧廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、1992年1月当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の高瀬アルミ株式会社（現：株式会社AQR）、上海白銅精密材料有限公司およびHakudo(Thailand)Co., Ltd.により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本と中国およびその他の地域の3つに分類しております。

日本では、材料メーカーや同業他社から約5,200品目サイズの製品を仕入れ、それを標準在庫品として常時当社工場に在庫しております。その標準在庫品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準在庫品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや同業他社から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

中国では、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が製品を当社および材料メーカー等から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。また、同社の工場に在庫していない製品についても、当社および材料メーカー等から仕入れて直接お客様にお届けしております。

その他の地域のタイでは、連結子会社のHakudo(Thailand)Co., Ltd.が中国同様に製品を当社および材料メーカー等から仕入れてバンコクの外部倉庫に在庫し、現地企業に販売を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

2020年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料有限公司（注）	中国上海市 松江区	16,490(千USD)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.（注）	タイ王国 バンコク	60,000(千THB)	非鉄金属加工販売	99.9	当社より商品仕入
高瀬アルミ株式会社 （現：株式会社AQR）	東京都 千代田区	35,000(千円)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入

（注） 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	102[23]
	製造部門	151[310]
	管理部門	48[5]
中国	営業部門	16[3]
	製造部門	18[0]
	管理部門	5[0]
その他	営業部門	7[0]
	製造部門	0[0]
	管理部門	6[0]
	合計	353[341]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が15名増加しております。主な理由は、業務の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287 [337]	41.6	15.7	7,145,756

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。
4. 提出会社のセグメントは単一であります。
5. 前事業年度末に比べ従業員数が7名増加しております。主な理由は、業務の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は『私たちは、関係する全ての人に信頼されるとともに、モノづくりに関わる人々へ商品・便利・安心の提供を通じて、社会に貢献します』としています。その実現のために、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き、従業員一人一人のチャレンジ精神を原動力として、社会の発展に今後も貢献し続けます。

また、コーポレートブランドスローガンとして「あたらしい、を、素材から。」を定めております。あたらしいテクノロジーも、高いクオリティの「素材」があつてこそ。優れた生産材が世界に今までになかった発想やイノベーションを生むと考え、産業の発展に貢献してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、以下の「(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題等」に記載の経営課題に取り込むことにより、売上高および経常利益の中長期的な成長を目指してまいります。

(3) 経営環境

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり2019年3月末の26万1千円から2020年3月末は22万4千円に、電気銅建値は2019年3月末の74万円から2020年3月末は58万円に下落しました。また、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は2019年3月末の35万円から2020年3月末は37万円に上昇しました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。

売上高および経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業環境は、諸外国の通商問題や地政学リスク、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大など、先行き不透明感が増しており、不安定で不確実性の高い状況ではありますが、以下の課題を解決するために、当社グループ一丸となって対処いたします。

ダントツの品質、ダントツのスピード、ダントツのサービス、納得の価格の実現

海外事業の拡大

新規事業の育成

ダントツの品質、ダントツのスピード、ダントツのサービス、納得の価格の実現

2017年11月に国内5番目の工場となる埼玉工場開設による生産能力の増強、ロボットなど省人・省力化生産設備の積極投入、製造現場のIoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新、製造キャパシティのアップを行なうとともに、お客様センターの社員教育の充実による対応品質や能力向上により、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、高精度材料をラインナップした「ハイスpekシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしたことにより、標準在庫点数を2016年3月時点の4,300品目サイズから5,200品目サイズへ拡充しました。また、24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」をスマートフォンでもご利用になれる機能や他社在庫品をお取り寄せできる機能を追加しました。

2018年6月より、「白銅ネットサービス」の他社在庫品がお取り寄せできる品目サイズを拡充させ、標準在庫品と他社在庫品合わせて15,500品目サイズがご利用可能となり、継続的に利便性の向上に取り組んでおります。

以上のとおり、同業他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

海外事業の拡大

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工商品の品質向上、お客様センターの対応品質向上、日本と同様に24時間365日お見積り・ご注文が可能な「上海白銅ネットサービス」の開始等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

2014年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHakudo(Thailand)Co., Ltd.は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料の需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、売上高および利益の増大を目指してまいります。

また、2017年2月に駐在員事務所を開設したベトナム国では、同国の代理店として関係を強化してまいりました。現地大手非鉄金属商社のOristar Corporationの事業拡大にともなう増資について、2020年1月に約4億円の出資を行

うことを決定しました。マレーシア、インドネシアにおいても代理店との連携を強化し、アジア全域へ非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレート販売網の確立を図ってまいります。

新規事業の育成

2015年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器部品などの各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工などの対応を行なうことでさらなる売上高の増大を目指してまいります。また、2017年4月より2台目の3Dプリンターを増設し、2018年4月より、アルミダイカスト製品の材料として広く使われ、日本工業規格（JIS）の規格品でもある「ADC12」の粉末を使うアルミ造形サービスを行っております。

金属製品の受託製造の範囲の拡大を行なうなど、製造体制や技術対応力を強化しております。

また、“3D+ONE”をキャッチフレーズに、設計サポートから量産化対応までの3D造形に関するトータルソリューションをご提供してまいります。今後将来の当社グループの中核事業となるよう、育成に努めてまいります。

2020年1月にはウォータージェット加工機を導入し、材料の高硬度化・高付加価値化が進む近年において、あらゆる材質を任意の形状に切断加工するサービスを開始しました。

以上の施策の実行による課題の取り組みにより、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

また、日本国内においては、2019年2月に高瀬アルミ株式会社（現：株式会社AQR）の株式取得による連結子会社化や、2020年3月に東港金属株式会社の事業の一部譲受を行うなど、引き継ぎました2社の優良顧客に対して、当社の豊富な品揃え商品や高品質な切断・加工サービスなど充実したサービスを提供し、当社グループの事業規模を拡大してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

（1）販売方法別のリスクについて

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。

一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約5,200品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、当社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

（2）特定業界への売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（3）非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（4）海外での事業活動について

当社グループは、アジアを中心とする海外の市場に事業機会があると認識しており、海外事業の進出、拡大や現地の有力パートナーとの提携等に積極的に取り組んでおり、その際には、現地の法律事務所や会計事務所その他の専門家への相談や規制等の調査等に努めております。しかしながら、現地の税制・規制の制定や変更、政治・経済情勢・為替等の変動や提携先パートナーの財務状況の悪化・提携の解消や提携の維持が困難となる事由が発生し、期待された収益を上げることができず、また撤退損失等が発生した結果、当社グループの事業ならびに経営成績および財務状況に影響を及ぼすことが挙げられます。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業活動は、経営陣、部門責任者および構成員等に依存しております。優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼすことが挙げられます。

(6) 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話回線・インターネット回線等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループでは、従業員、取引先の安全を第一に考え、また、さらなる感染拡大を防ぐために、国外出張の原則禁止、国・地方自治体の要請に則した在宅勤務の実施とそれを可能とするWeb会議等の活用促進に努めております。しかしながら、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高が減少する等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

売上高は、前連結会計年度比7.6%減少し、417億9千8百万円となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題の激化や中国経済減速により先行き不透明感が強まったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中国向けの受注が停滞し、製造業の設備投資意欲が低迷しました。

当社グループ業績に影響が大きい半導体業界は需要が低迷していましたが、第4四半期以降、5G関連などの需要により改善の兆しが見られ、半導体製造装置の設備投資にも動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、ロボットなど省人・省力化生産設備の積極投入、IoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新を進め、製造キャパシティのアップを行いました。さらに、神奈川工場に続き、2020年1月に滋賀工場が航空・宇宙分野への拡販のため国際的な規格JISQ9100を取得、およびウォータージェット加工機を導入いたしました。

また、お客様センターの社員教育の充実による対応品質や能力の向上を図り、24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の他社在庫品がお取り寄せできる品目サイズを大幅に拡充させ、当社標準在庫品と他社在庫品合わせて15,500品目サイズがご利用可能となりました。

M&Aによる事業規模拡大では、2019年2月に連結子会社とした高瀬アルミ株式会社(現：株式会社AQR)は、商品の品揃えや在庫管理などで当社グループのリソースを活用しました。その他、2020年3月に顧客基盤拡大のため、東港金属株式会社の一部事業の譲受を完了しました。引き継ぎました2社の優良顧客へ当社の充実したサービスを提供することにより、当社グループの事業拡大に繋げてまいります。

また、ベトナム国における代理店として関係を強化してまいりました現地大手非鉄金属商社のOristar Corporationの事業拡大にともなう増資について、2020年1月に約4億円の出資を行うことを決定しました。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました。製造業の設備投資減速等の影響を受け、売上高は、前連結会計年度比で減少しました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比26.3%減少し、16億5千8百万円となりました。

営業利益の主な減少要因は、原材料市況の影響によるもので、前連結会計年度の商品在庫に係わる相場差益は3千1百万円でしたが、当連結会計年度の商品在庫に係わる相場差損は1億7千万円となりました。

原材料市況の影響額を除いた営業利益は、前連結会計年度比で17.5%減少し、18億2千9百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前連結会計年度比27.3%減少し、16億9千7百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26.6%減少し、11億4千8百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損益
日本	40,068百万円	1,677百万円	1,704百万円	1,151百万円
中国	1,132百万円	43百万円	33百万円	22百万円
その他	597百万円	25百万円	26百万円	19百万円

（2）財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、320億7千1百万円と、対前連結会計年度末比で15億4千5百万円減少しました。

流動資産は、236億9千5百万円と、対前連結会計年度末比で16億4千8百万円減少しました。減少額内訳は、受取手形及び売掛金12億2千1百万円、現金及び預金11億1千9百万円等です。増加額内訳は、電子記録債権4億2千3百万円、商品及び製品2億1千3百万円等です。

固定資産は、83億7千5百万円と、対前連結会計年度末比で1億2百万円増加しました。増加額内訳は、投資その他の資産3億2千3百万円等です。減少額内訳は有形固定資産2億2千6百万円等です。

（負債）

負債合計は、149億8千9百万円と、対前連結会計年度末比で16億9千8百万円減少しました。

流動負債は、149億4千5百万円と、対前連結会計年度末比で16億8千4百万円減少しました。減少額内訳は、支払手形及び買掛金7億3千3百万円、1年内返済予定の長期借入金3億5千7百万円、流動負債その他2億3百万円、電子記録債務1億8千5百万円等です。

固定負債は、4千4百万円と、対前連結会計年度末比で1千3百万円減少しました。減少額内訳は、退職給付に係る負債1千3百万円等です。

（純資産）

純資産は、170億8千1百万円と、対前連結会計年度末比で1億5千3百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金2億7千5百万円です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から53.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、11億1千9百万円減少し、49億6千8百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億3百万円の資金の増加(前年同期は20億7千3百万円の資金の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益16億9千7百万円、減価償却費8億9千2百万円、売上債権の減少7億7千9百万円、仕入債務の減少9億1千6百万円、たな卸資産の増加2億2千5百万円、法人税等の支払額7億1千5百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6千7百万円の資金の減少(前年同期は10億2千7百万円の資金の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により8億2千万円、その他の支出により4億2千8百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3千万円の資金の減少(前年同期は8億5千万円の資金の減少)となりました。

これは、配当金の支払により8億7千3百万円、長期借入金の返済により3億5千7百万円を支出したこと等によるものです。

（4）生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	20,683,761	476,196	116,029	21,275,986	7.9
伸銅(千円)	4,113,861	1,302	13,590	4,128,754	9.4
ステンレス(千円)	2,900,822	14,146	13,491	2,928,460	11.6
特殊鋼(千円)	558,597	20,527	4,032	583,157	2.9
その他(千円)	674,269	2,630	1,475	678,375	15.6
合計(千円)	28,931,312	514,803	148,618	29,594,734	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	26,785,755	742,354	280,826	27,808,936	7.2
伸銅(千円)	5,231,439	29,916	209,728	5,471,084	11.1
ステンレス(千円)	6,377,464	90,103	95,023	6,562,591	8.9
特殊鋼(千円)	525,907	259,778	4,032	789,718	7.2
その他(千円)	1,148,189	9,945	7,637	1,165,772	10.3
合計(千円)	40,068,757	1,132,098	597,249	41,798,104	7.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

ダントツの品質、ダントツのスピード、ダントツのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、海外事業の拡大や、新規事業の育成などの施策を着実に実行いたしました。製造業の設備投資減速などの影響を受け、売上高は、前連結会計年度比で7.6%減少し、417億9千8百万円となりました。

売上原価および売上総利益

売上高の減少に伴う仕入高の減少、人件費及び業務委託費の減少により、売上原価は前連結会計年度比で7.1%減少し、353億9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度比で9.9%減少し、64億8千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

売上高の減少に伴う運賃の減少、人件費の減少により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で2.5%減少し、48億3千万円となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比で26.3%減少し、16億5千8百万円となりました。

営業外損益、経常損益および親会社株主に帰属する当期純損益

不動産賃貸収入等の営業外収益は、前連結会計年度比8.0%増加の1億3千万円、為替差損や不動産賃貸費用等の営業外費用は、前連結会計年度比150.9%増加の9千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比で27.3%減少し、16億9千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比で26.6%減少し、11億4千8百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び・検討内容

(日本)

業績に影響が大きい半導体業界は需要が低迷していましたが、第4四半期以降、5G関連などの需要により改善の兆しが見られ、半導体製造装置の設備投資に動きがありました。子会社化した高瀬アルミ株式会社(現:株式会社AQR)の業績および一部事業譲受を行った東港金属の業績を取り込んだものの、売上高は400億6千8百万円(前期比7.5%減)、営業利益は16億7千7百万円(前期比25.0%減)、セグメント資産は321億9千1百万円(前期比3.1%減)となりました。

(中国)

品質向上と原価低減に努め、また代理店開拓や加工品拡販に注力しましたが、売上高は11億3千2百万円(前期比13.3%減)、営業損失は4千3百万円(前年度営業損失2千2百万円)、セグメント資産は12億6千2百万円(前期比6.8%減)となりました。

(その他)

その他事業においても、業績向上に努めた結果、売上高は5億9千7百万円(前期比2.6%増)、営業利益は2千5百万円(前期比28.8%減)、セグメント資産は3億7千3百万円(前期比5.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](3)当期のキャッシュ・フローの概況をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の項目が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。なお、当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、短期的に一定の影響を及ぼす可能性があることを踏まえ、連結財務諸表に与える影響の検証を行っております。新型コロナウイルス感染症の経済への影響規模や終息の時期等については不確実性が高いため、実際の結果は異なる可能性があります。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、取引先について、財政状況、与信状況などを勘案して個々について検証することとしております。

有価証券および投資有価証券の評価

投資有価証券(「其他有価証券」)は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の再調達原価と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。アルミニウム地金・電気銅建値は、2019年3月末比、いずれも下落。一方で、ステンレス鋼板は、2019年3月末比、上昇しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

米中貿易摩擦問題やアジア新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念がある等、先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、差別化商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の技術力向上、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により、売上高の向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、ベトナム国における代理店として関係を強化してまいりました現地大手非鉄金属商社のOristar Corporationの事業拡大にともなう増資について決議しました。なお、2020年6月に増資を完了しました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で705百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修等であります。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額（千円）
日本	700,899
中国	3,900
その他	756

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社および5カ所の工場を運営しております。

そのほか国内7カ所に事業所および営業所、出張所、受注拠点を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械装置およ び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 東日本営業部 特注品営業部 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 および 販売設備	7,529	22	-	310,359	45,250	363,160	82(8)
神奈川工場 厚木営業所 (神奈川県 厚木市)	日本	製造 および 販売設備	583,037	1,087,838	942,070 (20,133.90)	8,268	19,953	2,641,168	52(110)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	日本	製造設備	455,675	820,194	511,484 (37,029.26)	39	14,174	1,801,569	44(103)
西日本営業部 (大阪府大阪 市淀川区)	日本	販売設備	921	2,086	-	3,107	1,785	7,901	19(8)
福島工場 (福島県 郡山市)	日本	製造設備	347,928	609,254	92,700 (33,027.18)	23	18,545	1,068,452	37(66)
九州工場 九州営業所 (佐賀県 鳥栖市)	日本	製造 および 販売設備	157,847	121,002	235,558 (12,154.10)	14	8,075	522,497	20(30)
埼玉工場 (埼玉県 加須市)	日本	製造設備	65,734	25,430	-	-	7,532	98,697	4(1)
名古屋営業所 およびその他 拠点	日本	販売設備	3,571	6,536	-	5,258	5,281	20,648	29(11)
厚木南倉庫 (神奈川県 厚木市)	日本	賃貸設備	91,487	0	108,468 (7,298.99)	-	95	200,051	0(0)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 本社、西日本営業部、埼玉工場および4営業所、1出張所、1受注拠点の社屋等は賃借しております。
 3. 厚木南倉庫は賃貸しております。
 4. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高瀬アルミ株式会社 (現：株式会社AQR)	本社 (東京都千代田区)	日本	統括業務、 製造および 販売設備	2,870	801	4,025 (225.00)	-	495	8,194	14(1)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海市)	中国	統括業務、 製造および 販売設備	84,876	75,518	-	7,863	28,389	196,647	39(3)
Hakudo (Thailand)Co., Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク)	その他	統括業務 および 販売設備	517	-	-	1,840	2,431	4,789	13(0)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、土地使用権、工具、器具及び備品です。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2015年5月29日	1,496,700	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	24	38	57	3	4,358	4,497	-
所有株式数(単元)	-	12,060	354	35,263	3,052	11	62,660	113,400	3,300
所有株式数の割合(%)	-	10.63	0.31	31.10	2.69	0.01	55.25	100.00	-

(注) 自己株式1,338株は「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
K & Pアセット・マネジメント合同会社	東京都中央区八丁堀三丁目2番7号	1,031	9.09
山田 治男	東京都品川区	676	5.96
山田 智則	東京都品川区	676	5.96
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目3番5号	633	5.58
キッズラーニングネットワーク株式会社	東京都港区元麻布二丁目3番30号	632	5.57
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	602	5.30
N & Nアセット・マネジメント合同会社	東京都世田谷区等々力六丁目3番2号	585	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	518	4.57
山田 哲也	東京都渋谷区	340	2.99
山田 光重	東京都港区	340	2.99
計	-	6,033	53.16

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,338,700	113,387	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,387	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,300	-	1,300	0.0
計	-	1,300	-	1,300	0.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	70,748
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	1,338	-	1,338	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり58円の配当を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたって、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2020年5月13日 取締役会決議	657,833千円	58円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

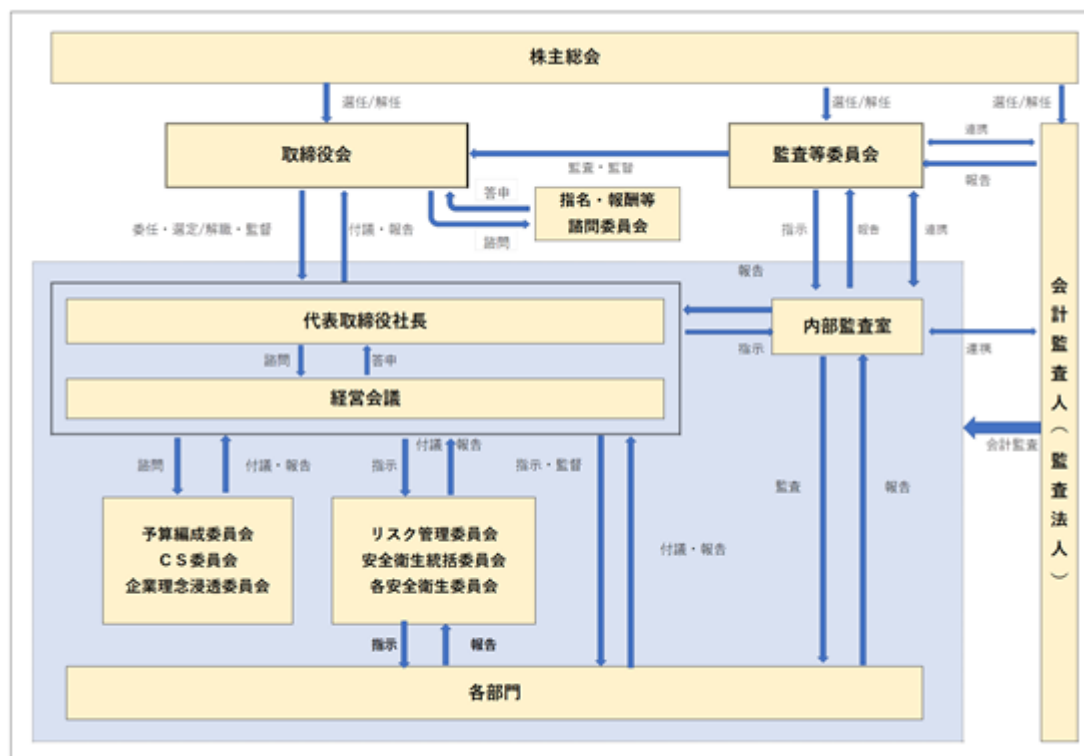
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 角田浩司が議長を務め、常務取締役 山田哲也、常務取締役 山田光重、社外取締役 古河潤一、社外取締役 石本雅敏、取締役 小田律、社外取締役 額田一、社外取締役 北村喜美男、社外取締役 末岡晶子の9名（うち社外取締役5名）で構成されております。原則として毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は法令、定款、及び取締役会規程にもとづき、経営上の重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督します。

b. 監査等委員会

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社であります。

監査等委員会は、委員長 小田律、委員 額田一、委員 北村喜美男、委員 末岡晶子の4名（うち社外取締役3名）で構成されております。原則として毎月1回定例監査等委員会を開催し、必要に応じて随時監査等委員会を開催します。監査等委員は内部監査室および会計監査人と連携し、取締役会の意思決定過程及び業務執行状況について監督します。

c. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 飯島純が子会社を含む各本部の業務活動に関して、有効性、正確性、およびコンプライアンスの遵守状況などについての監査を定期的に行い、代表取締役社長と監査等委員会に報告します。

業務執行は、常勤取締役・本部長が出席する経営会議および、常勤取締役・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会等の委員会を設置しております。

企業統治に関するその他の事項
・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」という。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議しております。なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、内部統制システムの構築を図っております。

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
 - ・ 監査等委員会設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに取締役および使用人の法令等遵守の徹底に努めております。
 - ・ 当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を選任しております。
 - ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として社長直属の内部監査室を配置しております。
 - ・ 法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、取締役および使用人に行動規範を明示し、当社グループは行動規範に基づき、法令等の遵守体制を整備し、徹底いたします。
 - ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、内部通報制度を導入し、取締役および使用人が、内部監査室、監査等委員会および顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を直接、連絡できるルートを確認しております。なお、当該通報をしたこと自体による不利な取扱いの禁止等、通報者を保護することを定めております。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
 - ・ 当社は、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報および稟議書等、その職務執行に係る情報の保存および管理については、文書管理規程および記録管理規程に基づき、情報の適切な記録管理体制を整備しております。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・ 当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスクによる損失の事前防止策等を実行し、リスク管理の体制を構築しております。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
 - ・ 当社の取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算の立案および全社的な目標の設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督しております。
 - ・ 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・本部長・部長等の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役・本部長・部長等に業務を行わせております。
5. 指名・報酬等諮問委員会について
 - ・ 当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会を設置し、取締役の指名および報酬等について透明性および客観性を確保しております。
6. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・ 当社は、子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとることとしております。
 - ・ 当社の内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施します。
 - ・ 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行うこととしております。
7. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項について
 - ・ 当社は内部監査室に所属する使用人が、監査等委員会の職務を補助する使用人と兼務することとし、監査等委員会が当該補助使用人に対し、必要に応じて、指示・命令をし、監査等委員会に報告する体制としております。
8. 第7項の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項並びに当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項について
 - ・ 第7項の監査等委員の職務を補助する使用人については、その独立性と実効性を確保する為、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員の指揮命令に従うものとし、当該使用人の任命、人事異動等は監査等委員会の同意を得ることとしております。

9. 取締役および使用人が監査等委員に報告をするための体制について

・当社の業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。

・当社の取締役は、次に定める事項について、発見次第速やかに監査等委員に対し報告を行います。

会社の信用を大きく低下させた事項、またはその恐れのある事項

会社の業績に大きく悪影響を与えた事項、またはその恐れのある事項

法令、定款、社内規則全般への違反で重大な事項

・子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令および規程に定められた事項について速やかに報告を行います。

・当社および子会社の取締役および使用人は、監査等委員が事業の報告を求めた場合、または監査等委員が業務の調査を行う場合は迅速かつ的確に対応します。

10. 第9項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について

・当社および子会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに通報窓口および監査等委員に報告を行うこととしております。当社は、報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することが規程に明記されております。

11. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針について

・監査等委員の職務の執行上必要と認める費用については会社に請求することができます。また、監査等委員である取締役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する等の監査費用を認めることとしております。

12. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

・当社の監査等委員は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行います。

・当社の監査等委員は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では、取締役会において決議した「内部統制システム基本方針」にて「子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」と定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

・取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮し積極果敢な経営展開が図れる体制を構築するため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第426条第1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

・株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関し、現時点で具体的な脅威等に晒されている事実はなく、それについて特段の基本方針を決定しておりません。企業価値の向上こそが最も重要かつ有効な対応策であると認識し経営活動を行っておりますので、その活動を継続していくとともに、有事の際には、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の利益を毀損することなく対処できる方法を考慮してまいります。

それらについて具体的な基本方針を会社として決定した場合には、すみやかに株主のみなさまにお知らせいたします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	角田 浩司	1962年 8月15日生	1986年 4月 東京通運株式会社入社 1986年 7月 白銅株式会社(廣成株式会 社)入社 2001年 5月 当社中央支社長 2002年 4月 当社経営企画室長 2002年12月 当社中国室長 上海白銅精密材料有限公司董 事総経理 2004年 4月 当社執行役員海外営業部長 2009年 1月 上海白銅精密材料有限公司董 事長 2009年 4月 当社執行役員開発営業本部長 2010年 4月 当社開発営業本部長 2010年 6月 当社取締役開発営業本部長 2010年 7月 当社取締役営業本部長 2011年 7月 当社取締役常務 2012年 4月 当社代表取締役社長(現任)	注 2	5
常務取締役	山田 哲也	1969年 3月28日生	1991年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 1998年 5月 ボストン大学経営大学院卒業 (MBA取得) 1998年 8月 当社入社 1999年 4月 当社東部支社東部仕入課長 2005年10月 当社東部支社厚木営業所長 2010年 4月 当社内部監査室副室長 2013年 6月 当社管理部門管掌取締役 2016年 4月 当社常務取締役標準品営業部 門管掌(現任) 2019年 2月 高瀬アルミ株式会社(現:株 式会社AQR)取締役(現任)	注 2	340
常務取締役	山田 光重	1967年 9月20日生	1991年 4月 株式会社日本興業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 2002年 8月 デロイト トーマツ コンサル ティング入社 2005年11月 株式会社新生銀行入行 2008年 5月 株式会社リヴァンプCFO 兼 管理部長 2008年 6月 当社監査役 廣成株式会社代表取締役社長 2010年 2月 プレツェルジャパン株式会 社監査役 2010年 4月 クリスピー・クリーム・ドー ナツ・ジャパン株式会社監査 役 2010年 6月 当社取締役 2014年 6月 株式会社ライフ白銅取締役 2015年 4月 当社取締役特注品営業部門管 掌 兼 特注品営業本部長 2018年 4月 当社常務取締役特注品営業部 門管掌 兼 特注品営業本部長 2019年 4月 当社常務取締役製造部門管掌 (現任)	注 2	340

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	古河 潤一	1968年3月27日生	1990年4月 朝日生命保険相互会社入社 2007年4月 朝日ライフアセットマネジ メント株式会社出向 企画総務 部長 2008年8月 古河林業株式会社山林事業本 部長 2009年10月 同社常務取締役 兼 山林事 業本部長 2010年4月 同社代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 中央不動産株式会社 社外取 締役(現任) 2020年4月 中央日本土地建物グループ株 式会社 社外取締役(現任)	注2	-
取締役	石本 雅敏	1962年3月30日生	1984年4月 株式会社電通入社 1992年7月 Eli Lilly and Company入社 1996年4月 株式会社デサント入社 2002年4月 同社コーポレート企画室長 2006年4月 同社執行役員新規事業室長 2008年6月 同社取締役スタッフ部門担当 2011年6月 同社常務取締役スタッフ部門 長 2013年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役(現任)	注2	5
取締役 (監査等委員)	小田 律	1959年3月30日生	1981年4月 日立クレジット株式会社入社 1985年8月 白銅株式会社(廣成株式会 社)入社 1999年10月 当社経営企画室長 2002年4月 当社執行役員東部支社長 2004年6月 当社取締役執行役員 2006年4月 当社取締役常務執行役員営業 本部長 2008年4月 当社取締役専務執行役員営業 本部長 上海白銅精密材料有限公司董 事 2009年4月 当社取締役専務執行役員管理 本部長 2009年7月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 兼 情報システム部長 2010年4月 当社代表取締役社長 2012年4月 当社取締役相談役 2012年6月 当社常勤監査役 2013年6月 当社取締役製造部門管掌 2013年10月 当社取締役製造部門管掌 兼 製造本部長 2017年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	額田 一	1971年12月13日生	1994年4月 太田昭和監査法人入社 1997年4月 公認会計士登録 1999年8月 KPMGビートマーウィック入社 2000年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所入所 2005年4月 株式会社ボンマックス社外監査役 2006年6月 税理士登録 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)社員 2008年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)代表社員 2010年6月 当社監査役 2016年3月 株式会社Z-Works社外監査役 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2017年10月 額田公認会計士事務所代表(現任) 2018年1月 アイディールブレーション株式会社 社外監査役(現任)	注3	-
取締役 (監査等委員)	北村 喜美男	1952年1月10日生	1975年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2007年4月 同社執行役員経理部長代行(兼)CFO室 2007年5月 同社執行役員経理部長 2010年4月 同社常務執行役員経理部長 2014年5月 株式会社ファミリーマート常務取締役 常務執行役員管理本部長・財務経理本部管掌 2015年5月 同社取締役常務執行役員管理本部長 2016年5月 同社顧問 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	-
取締役 (監査等委員)	末岡 晶子	1971年10月31日生	1994年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 2000年4月 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 2003年6月 ハーバード大学ロースクール修了(L.L.M.) 2003年9月 シンプソン・サッチャー・アンド・パートレット法律事務所ニューヨークオフィス出向 2004年10月 バヴィア・エ・アンサルド法律事務所ローマオフィス出向 2005年7月 経済産業省経済産業政策局出向 2009年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー(現任) 2009年6月 東京弁護士会国際委員会委員(現任) 2016年4月 国立大学法人東北大学出資事業推進委員会委員(現任) 2017年4月 国立大学法人東北大学産学共同・事業化推進委員会委員(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	-
計					694

(注) 1. 古河潤一、石本雅敏、額田一、北村喜美男、末岡晶子は社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、就任の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、就任の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小田律、委員 額田一、委員 北村喜美男、委員 末岡晶子
5. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

社外役員の状況

提出日現在における社外取締役は5名（うち監査等委員である取締役3名）となっております。

当社では、社外取締役の選任につきまして、独立性判断基準を設けた上で、企業統治や会計監査に関する知識が豊富な方を選任しております。

企業統治において社外取締役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することです。

社外取締役は、取締役会および監査等委員会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に監査等委員である社外取締役は、監査等委員会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

当社と各社外取締役との間には特別の利害関係はありません。社外取締役の選任理由は以下のとおりです。なお、社外取締役による当社株式の保有は〔（2）役員の状況 役員一覧 所有株式数〕欄に記載のとおりです。

）古河潤一氏

豊富な経営者経験および幅広い見識等を備えており、経営者としてのバランス感覚を活かした健全かつ効率的な経営について十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

）石本雅敏氏

長年にわたり東京証券取引所市場第一部上場会社の経営に携り、豊富な経営者経験および幅広い見識等を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

）額田一氏

額田一氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士および税理士として、企業の財務・税務に対して精通しており、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

）北村喜美男氏

商社等で培った知識・経験を備え、経営者としての豊富な経験とグローバルで幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。

）末岡晶子氏

末岡晶子氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と幅広い知識を有し、監査等委員である社外取締役としてコーポレートガバナンスの向上に貢献されることを期待できると判断したためであります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査室は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査室の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

さらに、監査等委員会と会計監査人は、定期的な打合せをとおり、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は、社外取締役3名を含む4名の取締役で構成される監査等委員会を設置しており、取締役会による業務執行の監督および監査等委員会による監査と監督を軸とする監視体制を構築しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小田 律	13回	13回
額田 一	13回	13回
北村 喜美男	13回	13回
末岡 晶子	10回	10回

末岡晶子氏は、2019年6月27日開催の第70回定時株主総会で就任したため、監査等委員会の出席可能回数は10回となっております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。売掛金・買掛金・棚卸資産等の重要な勘定科目の監査報告を受けております。なお、当社は監査等委員会の監査および監督機能を強化するため、常勤監査等委員を1名選定しております。

常勤監査等委員の活動として、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役(監査等委員である取締役を除く)に業務の執行状況の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査室からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務および財産の状況を調査しております。

なお、監査等委員である取締役のうち1名については、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査の状況

内部監査の専任部門として内部監査室(配置人員1名)があり、年度監査計画に基づいて、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務および財産の状況を調査し、社長に監査報告書を提出しております。内部監査室は、監査等委員会とは独立した関係にありますが、内部監査計画および内部監査結果については監査等委員会にも報告しております。

また、内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せをとおして、会計監査人の監査活動の把握と情報交換、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

出口 真也
尻引 善博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社と監査法人との間に独立性に反する利害関係がないことを確認したうえで、監査法人が明示する職業倫理に関する事項、独立性に関する事項、ローテーションに関する事項の内容を持って、厳正かつ公正な高品質の監査が実施できることを選定理由としております。これらを踏まえたうえで、監査法人の外部機関の検査結果等を勘案し、監査法人と面談を行い、適性であると判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた結果、適正に監査が実施されていると認めております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,390	-	28,710	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,390	-	28,710	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬
(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	7,295	273	7,287	276
計	7,295	273	7,287	276

連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士等が行う保証業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等は相当であると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定について、透明性および客観性を確保するために2019年11月に設置した社外取締役が過半数を占める「指名・報酬等諮問委員会」への諮問を通じて、取締役会で決定しております。当事業年度は諮問委員会が3回開催され、答申が取締役会に提出されました。

b. 内容

役員の報酬は固定報酬である役員報酬と、業績連動報酬である役員賞与で構成されております。

・役員報酬（固定報酬）

役員報酬は上限額を定時株主総会で定めております。2017年6月29日開催の定時株主総会決議により、当該株主総会の終結の時以降の役員報酬限度額は以下のとおりとなっております。

役員報酬限度額 取締役（監査等委員である取締役を除く） 月額12百万円以内
（うち社外取締役分3百万円以内）
監査等委員である取締役 月額5百万円以内

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、「指名・報酬等諮問委員会」への諮問を通じて、役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ基本報酬額を算定し、取締役会で決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、会社法第361条第3項の規定に基づき、監査等委員である取締役の協議で決定します。

・役員賞与（業績連動報酬）

当社の役員賞与は、業績連動賞与と株価連動賞与から構成されております。役員賞与の総額は株主総会で決定し、その内訳は「指名・報酬等諮問委員会」への諮問を通じて、取締役会で決定します。

- 業績連動報酬の指標：業績連動賞与については算定根拠を税金等調整前当期純利益とし、株価連動賞与については当社株価とTOPIX(東証株価指数)としております。
- 当該指標を採用した理由：株主と取締役の利益の関連性を強め、取締役会における取締役の適正な判断を促すと判断しております。
- 業績連動報酬の決定方法：業績連動賞与については、税金等調整前当期純利益に応じた役位別の金額を、利益水準も勘案してその支給額を決定しております。株価連動賞与については、過去一年に渡っての当社平均株価がTOPIX(東証株価指数)の上昇率を上回った場合のみ、その割合に応じて支給しております。
- 当事業年度における当該指標の目標及び実績：目標は設定しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く）	108,172	77,424	30,746	-	3名
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	21,999	15,747	6,252	-	1名
社外役員	41,604	41,604	-	-	7名

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給とは該当がございません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の役員賞与（業績連動報酬）は、2020年6月26日の第71回定時株主総会において、1事業年度につき31百万円と決議されております。
3. 監査等委員である取締役4名の役員賞与（業績連動報酬）は、2020年6月26日の第71回定時株主総会において、1事業年度につき7百万円と決議されております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額につきまして、1億円以上を支給している役員はいませんので、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の値上がりや配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業との長期的・安定的な取引関係の維持・強化等を目的として、政策的に必要であると判断する株式に限り保有していく方針です。また、事業上の関係等を勘案し、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される銘柄については、縮減を進めます。個別の政策保有株式にかかる保有の適否の検証および結果については、取締役会で報告しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	170,981
非上場株式以外の株式	18	195,213

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	8,331	持株会による株式配分3銘柄継続

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リコー	176,655	176,655	取引関係強化のため	無
	140,264	204,389		
古河電気工業(株)	7,641	7,255	取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	15,016	20,250		
(株)ハマイ	13,478	13,063	取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	10,782	12,527		
昭和電工(株)	8,817	6,527	取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	19,724	25,393		
(株)ミスミグループ本社	300	300	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	706	825		
S M C(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	4,575	4,153		
東京エレクトロン(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	2,035	1,600		
花王(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	883	871		
(株)アルバック	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	259	320		
(株)ブリヂストン	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	332	426		
キヤノン(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	235	321		
(株)U A C J	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	155	207		
日本伸銅(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	104	124		
(株)神戸製鋼所	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	33	83		
日本高周波鋼業(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	37	52		
(株)U E X	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	35	64		
日本軽金属 ホールディングス(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	16	24		
日本冶金工業(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	16	25		

(注) 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式にかかる保有の適否を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも、保有意義があると判断し、取締役会に報告しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はございません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年 大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年 大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,648	4,968,512
受取手形及び売掛金	2,312,000,889	10,779,824
電子記録債権	2,31,330,099	1,753,356
商品及び製品	5,841,088	6,054,518
原材料及び貯蔵品	24,869	22,543
その他	81,433	137,513
貸倒引当金	22,657	20,939
流動資産合計	25,343,370	23,695,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,490,038	7,636,388
減価償却累計額	5,624,313	5,804,263
建物及び構築物(純額)	2,186,725	1,832,125
機械装置及び運搬具	6,718,752	7,035,209
減価償却累計額	3,825,164	4,287,326
機械装置及び運搬具(純額)	2,893,587	2,747,882
土地	2,190,901	1,903,901
その他	608,781	620,599
減価償却累計額	436,831	496,150
その他(純額)	171,949	124,449
有形固定資産合計	6,835,164	6,608,359
無形固定資産	406,893	412,431
投資その他の資産		
投資有価証券	444,180	367,500
繰延税金資産	290,732	337,549
退職給付に係る資産	59,308	52,823
その他	236,790	597,105
投資その他の資産合計	1,031,011	1,354,979
固定資産合計	8,273,069	8,375,771
資産合計	33,616,440	32,071,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 7,507,566	6,773,693
電子記録債務	3 6,921,325	6,736,223
未払費用	692,770	701,991
1年内返済予定の長期借入金	2 357,196	-
未払法人税等	372,195	210,227
賞与引当金	306,273	274,199
役員賞与引当金	57,000	37,000
その他	416,134	212,284
流動負債合計	16,630,460	14,945,619
固定負債		
繰延税金負債	794	172
長期預り保証金	14,150	14,650
退職給付に係る負債	26,620	13,228
その他	16,099	16,065
固定負債合計	57,664	44,115
負債合計	16,688,125	14,989,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,078,809	15,354,048
自己株式	1,460	1,531
株主資本合計	16,698,746	16,973,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,336	59,959
為替換算調整勘定	108,231	47,490
その他の包括利益累計額合計	229,567	107,449
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,928,314	17,081,364
負債純資産合計	33,616,440	32,071,100

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,228,017	41,798,104
売上原価	1 38,026,859	1 35,309,034
売上総利益	7,201,157	6,489,070
販売費及び一般管理費	2 4,951,447	2 4,830,070
営業利益	2,249,709	1,658,999
営業外収益		
受取利息	5,981	8,431
受取配当金	6,548	9,737
不動産賃貸料	79,141	84,873
その他	29,289	27,579
営業外収益合計	120,961	130,622
営業外費用		
不動産賃貸費用	24,016	36,413
支払手数料	496	500
為替差損	-	27,688
固定資産処分損	2,964	9,967
ゴルフ会員権評価損	4,852	6,780
その他	4,512	11,096
営業外費用合計	36,842	92,446
経常利益	2,333,828	1,697,174
税金等調整前当期純利益	2,333,828	1,697,174
法人税、住民税及び事業税	765,741	567,801
法人税等調整額	3,113	19,199
法人税等合計	768,855	548,601
当期純利益	1,564,973	1,148,572
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,564,973	1,148,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,564,973	1,148,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,682	61,376
為替換算調整勘定	39,358	60,740
その他の包括利益合計	1, 2 47,041	1, 2 122,117
包括利益	1,517,932	1,026,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,517,932	1,026,455
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	14,364,487	1,460	15,984,424
当期変動額					
剰余金の配当			850,650		850,650
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,564,973		1,564,973
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	714,322	-	714,322
当期末残高	1,000,000	621,397	15,078,809	1,460	16,698,746

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	129,019	147,589	276,608	0	16,261,033
当期変動額					
剰余金の配当					850,650
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,564,973
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,682	39,358	47,041	0	47,041
当期変動額合計	7,682	39,358	47,041	0	667,281
当期末残高	121,336	108,231	229,567	0	16,928,314

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	15,078,809	1,460	16,698,746
当期変動額					
剰余金の配当			873,334		873,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,148,572		1,148,572
自己株式の取得				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	275,238	70	275,167
当期末残高	1,000,000	621,397	15,354,048	1,531	16,973,914

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,336	108,231	229,567	0	16,928,314
当期変動額					
剰余金の配当					873,334
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,148,572
自己株式の取得					70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,376	60,740	122,117	0	122,117
当期変動額合計	61,376	60,740	122,117	0	153,049
当期末残高	59,959	47,490	107,449	0	17,081,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,333,828	1,697,174
減価償却費	800,762	892,148
のれん償却額	97,702	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,357	759
賞与引当金の増減額(は減少)	66,678	31,572
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,000	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	13,448
受取利息及び受取配当金	12,530	11,444
有形固定資産売却損益(は益)	2,964	9,967
売上債権の増減額(は増加)	1,865,484	779,960
たな卸資産の増減額(は増加)	305,377	225,888
仕入債務の増減額(は減少)	1,564,210	916,870
その他	110,733	24,817
小計	3,002,568	2,209,084
利息及び配当金の受取額	12,530	11,444
利息の支払額	-	1,978
法人税等の支払額	941,257	715,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073,841	1,503,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	952,081	820,010
有形固定資産の売却による収入	2,229	13,121
無形固定資産の取得による支出	215,037	104,702
投資有価証券の取得による支出	11,702	8,341
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2,153,014	-
事業譲受による支出	-	25,000
その他の支出	7,665	428,866
その他の収入	3,720	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027,523	1,367,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	850,468	873,183
長期借入金の返済による支出	-	357,196
自己株式の取得による支出	-	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,468	1,230,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,237	24,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,611	1,119,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,902,036	6,087,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,608,764	1,496,851

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称
 上海白銅精密材料有限公司
 Hakudo(Thailand)Co., Ltd.
 高瀬アルミ株式会社(現：株式会社AQR)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.	12月31日 * 2

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、高瀬アルミ株式会社(現：株式会社AQR)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

また、2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は408,817千円、営業利益は 8,669千円、経常利益は 10,559千円、税金等調整前当期純利益は 7,715千円であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。現時点において事業への重大な影響は与えないと判断しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	132,205千円	-千円
受取手形及び売掛金	83,586	-
電子記録債権	1,959	-
建物及び構築物	1,865	-
土地	1,903	-
計	221,520	-

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	178,594千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	357,196	-
計	535,791	-

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	379,342千円	-千円
電子記録債権	126,992	-
支払手形	78,571	-
電子記録債務	435,114	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
120,133千円	84,150千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	1,596,114千円	1,578,103千円
貸倒引当金繰入額	2,690	2,057
給与手当	948,403	1,042,370
賞与	211,878	124,714
賞与引当金繰入額	170,273	151,302
役員賞与引当金繰入額	56,000	37,000
退職給付費用	33,605	37,755
業務委託費	491,773	461,121
減価償却費	104,607	131,395

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,198千円	84,587千円
組替調整額	-	217
計	7,198	84,804
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,358	60,740
組替調整額	-	-
計	39,358	60,740
税効果調整前合計	46,556	145,545
税効果額	484	23,427
その他の包括利益合計	47,041	122,117

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,198千円	84,804千円
税効果額	484	23,427
税効果調整後	7,682	61,376
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	39,358	60,740
税効果額	-	-
税効果調整後	39,358	60,740
その他の包括利益合計		
税効果調整前	46,556	145,545
税効果額	484	23,427
税効果調整後	47,041	122,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,343	-	-	11,343
合計	11,343	-	-	11,343
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	850,650	75	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	873,334	利益剰余金	77	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,343	-	-	11,343
合計	11,343	-	-	11,343
自己株式				
普通株式（注）	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	873,334	77	2019年3月31日	2019年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	657,833	利益剰余金	58	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,087,648千円	4,968,512千円
現金及び現金同等物	6,087,648	4,968,512

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに高瀬アルミ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに高瀬アルミ株式の取得価額と高瀬アルミ株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	512,463千円
固定資産	81,958
のれん	97,702
流動負債	644,297
固定負債	26,826
高瀬アルミ株式会社株式の取得価額	21,000
高瀬アルミ株式会社現金及び現金同等物	174,014
差引：高瀬アルミ株式会社取得による収入	153,014

(注) 高瀬アルミ株式会社は、2020年4月1日に社名を株式会社AQRに変更いたしました。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手許資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手許資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,087,648	6,087,648	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,000,889	12,000,889	-
(3) 電子記録債権	1,330,099	1,330,099	-
(4) 投資有価証券	273,198	273,198	-
資産計	19,691,836	19,691,836	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,507,566	7,507,566	-
(2) 電子記録債務	6,921,325	6,921,325	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	357,196	357,196	-
(4) 未払法人税等	372,195	372,195	-
負債計	15,158,283	15,158,283	-
デリバティブ取引(*)	(72)	(72)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で負債となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,968,512	4,968,512	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,779,824	10,779,824	-
(3) 電子記録債権	1,753,356	1,753,356	-
(4) 投資有価証券	196,518	196,518	-
資産計	17,698,212	17,698,212	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,773,693	6,773,693	-
(2) 電子記録債務	6,736,223	6,736,223	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(4) 未払法人税等	210,227	210,227	-
負債計	13,720,144	13,720,144	-
デリバティブ取引(*)	(67)	(67)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で負債となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の終値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 1年内返済予定の長期借入金、
(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式(1)	170,981	170,981
長期預り保証金(2)	14,150	14,650

- (1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,087,648	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,000,889	-	-	-
電子記録債権	1,330,099	-	-	-
合計	19,418,637	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,968,512	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,779,824	-	-	-
電子記録債権	1,753,356	-	-	-
合計	17,501,693	-	-	-

(注) 4. 1年内返済予定の長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	357,196	-	-	-	-	-
合計	357,196	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	272,385	101,276	171,109
	小計	272,385	101,276	171,109
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	813	1,057	244
	小計	813	1,057	244
合計		273,198	102,334	170,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	175,113	84,943	90,170
	小計	175,113	84,943	90,170
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	21,405	26,077	4,671
	小計	21,405	26,077	4,671
合計		196,518	111,020	85,498

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	8,805	-	15	15
	タイパーツ	55,055	-	57	57
合計		63,861	-	72	72

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	12,179	-	67	67
	タイパーツ	-	-	-	-
合計		12,179	-	67	67

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、2011年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高	65,118千円	32,687千円
退職給付費用	43,003	47,993
退職給付の支払額	-	16,037
制度への拠出額	36,602	38,920
その他	26,030	55
退職給付に係る負債(又は資産)の期末残高	32,687	39,595

(注) 前連結会計年度のその他は、前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった高瀬アルミ株式会社の退職給付に係る負債26,032千円等であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	879,500千円	906,951千円
年金資産	912,187	946,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,687	39,595
退職給付に係る負債	26,620	13,228
退職給付に係る資産	59,308	52,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,687	39,595

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度43,003千円 当連結会計年度47,993千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度に係る退職給付費用は、前連結会計年度17,538千円、当連結会計年度17,409千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,613千円	14,773千円
減価償却繰入限度超過額	77,191	82,589
賞与引当金	91,913	81,527
税務上の繰越欠損金	-	12,910
端材商品評価減	108,669	135,305
その他	81,191	78,483
繰延税金資産小計	382,578	405,590
評価性引当額	7,838	9,368
繰延税金資産合計	374,740	396,222
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,966	25,612
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
その他	18,164	16,182
子会社受入資産時価評価	794	172
繰延税金負債合計	84,802	58,844
繰延税金資産の純額	289,938	337,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	0.8	1.2
役員賞与引当金	0.7	0.7
在外連結子会社の当期損益額	0.2	0.7
のれん償却額	1.3	-
法人税額の特別控除	0.9	0.9
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	32.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 高瀬アルミ株式会社(現:株式会社AQR)
事業の内容 アルミニウム及びその他の非鉄金属の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

高瀬アルミ株式会社(現:株式会社AQR)は、主にアルミニウムの販売において、長い業歴と優良な顧客基盤を有しております。その優良顧客基盤に対して、当社の商品を販売することで、事業規模の拡大が期待できるとともに、当社グループの既存の経営リソースを活用した経費削減等のシナジーも期待できるため子会社とすることとしました。

(3) 企業結合日

2019年 2月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

前連結会計年度は、貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,000千円
取得原価		21,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 3,267千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

97,702千円

(2) 発生原因

主として高瀬アルミ株式会社(現:株式会社AQR)が有する優良顧客基盤に対する売上高の拡大および当社グループの経営リソース活用による経費削減等のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	512,463千円
固定資産	81,958
資産合計	594,421
流動負債	644,297
固定負債	26,826
負債合計	671,124

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の前連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

前連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社および高瀬アルミ株式会社(現：株式会社AQR)が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が担当しております。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,339,048	1,306,489	44,645,538	582,478	45,228,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	579,240	-	579,240	-	579,240
計	43,918,288	1,306,489	45,224,778	582,478	45,807,257
セグメント利益又は損失()	1,564,188	16,021	1,548,166	30,746	1,578,913
セグメント資産	33,208,383	1,354,760	34,563,144	355,509	34,918,653
セグメント負債	16,532,079	175,826	16,707,906	135,684	16,843,590
その他の項目					
減価償却費	775,139	24,447	799,587	1,175	800,762
のれん償却額	97,702	-	97,702	-	97,702
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	770,272	7,091	763,180	6,558	769,738
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	1,264,639	32,563	1,297,202	2,979	1,300,181

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,068,757	1,132,098	41,200,855	597,249	41,798,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577,812	-	577,812	-	577,812
計	40,646,569	1,132,098	41,778,667	597,249	42,375,916
セグメント利益又は損失()	1,158,216	22,539	1,135,677	19,339	1,155,017
セグメント資産	32,191,695	1,262,740	33,454,435	373,769	33,828,205
セグメント負債	15,139,784	182,831	15,322,616	120,251	15,442,867
その他の項目					
減価償却費	869,500	21,122	890,623	1,525	892,148
のれん償却額	25,000	-	25,000	-	25,000
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	553,617	5,135	548,482	6,905	555,387
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	700,899	3,900	704,799	756	705,556

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,224,778	41,778,667
その他	582,478	597,249
セグメント間取引消去	579,240	577,812
連結損益計算書の売上高	45,228,017	41,798,104

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,548,166	1,135,677
その他	30,746	19,339
セグメント間取引消去	13,939	6,444
連結損益計算書の親会社株主に帰属する 当期純利益	1,564,973	1,148,572

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,563,144	33,454,435
その他	355,509	373,769
セグメント間取引消去	1,302,213	1,757,104
連結貸借対照表の資産合計	33,616,440	32,071,100

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,707,906	15,322,616
その他	135,684	120,251
セグメント間取引消去	155,465	453,131
連結貸借対照表の負債合計	16,688,125	14,989,735

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
税金費用	763,180	548,482	6,558	6,905	883	6,786	768,855	548,601

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
当期償却額	97,702	-	97,702	-	97,702
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
当期償却額	25,000	-	25,000	-	25,000
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,492.53円	1,506.03円
1株当たり当期純利益	137.98円	101.27円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,564,973	1,148,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,564,973	1,148,572
期中平均株式数(株)	11,342,008	11,341,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	357,196	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	357,196	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,455,466	20,460,511	30,805,859	41,798,104
税金等調整前四半期 (当期)純利益(千円)	390,993	802,058	1,175,029	1,697,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	261,302	548,916	797,077	1,148,572
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	23.04	48.40	70.28	101.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.04	25.36	21.88	30.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,983,776	4,293,665
受取手形	2,323,232	2,430,549
電子記録債権	2,132,140	1,674,090
売掛金	8,274,906	7,914,193
商品及び製品	5,178,299	5,470,593
原材料及び貯蔵品	24,869	22,543
前払費用	30,313	45,476
未収入金	13,742	9,780
その他	508,992	255,154
貸倒引当金	102,344	3,312
流動資産合計	23,472,929	22,112,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,733,777	6,830,389
減価償却累計額	5,069,924	5,208,692
建物(純額)	1,663,852	1,621,696
構築物	580,543	623,583
減価償却累計額	456,759	470,004
構築物(純額)	123,783	153,578
機械及び装置	6,315,218	6,629,647
減価償却累計額	3,540,411	3,979,646
機械及び装置(純額)	2,774,807	2,650,000
車両運搬具	93,925	99,028
減価償却累計額	66,640	76,665
車両運搬具(純額)	27,285	22,363
工具、器具及び備品	603,201	610,878
減価償却累計額	434,808	489,661
工具、器具及び備品(純額)	168,393	121,216
土地	1,899,876	1,899,876
建設仮勘定	257	-
有形固定資産合計	6,658,256	6,468,732
無形固定資産		
ソフトウェア	312,693	327,071
電話加入権	14,820	14,820
その他	617	535
無形固定資産合計	328,130	342,427
投資その他の資産		
投資有価証券	442,642	366,195
関係会社株式	230,305	279,947
関係会社出資金	983,011	983,011
長期前払費用	8,786	4,819
繰延税金資産	268,881	299,512
差入保証金	91,327	112,278
その他	132,284	515,415
投資その他の資産合計	2,157,239	2,561,180
固定資産合計	9,143,626	9,372,340
資産合計	32,616,555	31,485,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,580,979	194,570
電子記録債務	2,692,325	6,517,653
買掛金	6,613,933	6,373,493
未払金	244,966	25,809
未払費用	634,425	650,434
未払法人税等	376,426	208,276
未払消費税等	53,590	125,751
預り金	29,279	23,303
前受収益	6,458	6,578
賞与引当金	300,173	266,256
役員賞与引当金	57,000	37,000
その他	12,975	9,050
流動負債合計	15,831,534	14,438,177
固定負債		
長期預り保証金	14,150	14,650
その他	16,065	16,065
固定負債合計	30,215	30,715
負債合計	15,861,749	14,468,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	12,840,000	13,540,000
固定資産圧縮積立金	38,240	38,240
繰越利益剰余金	1,921,166	1,543,822
利益剰余金合計	15,013,532	15,336,188
自己株式	1,460	1,531
株主資本合計	16,633,469	16,956,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,336	60,127
評価・換算差額等合計	121,336	60,127
純資産合計	16,754,805	17,016,182
負債純資産合計	32,616,555	31,485,074

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	43,938,149	39,345,289
売上原価		
商品期首たな卸高	4,709,256	5,178,299
当期商品仕入高	31,660,724	28,091,789
サービス売上原価	5,877,697	5,492,057
合計	42,247,677	38,762,146
商品期末たな卸高	5,178,299	5,470,593
商品売上原価	37,069,378	33,291,553
売上総利益	6,868,771	6,053,736
販売費及び一般管理費	1 4,508,649	1 4,338,248
営業利益	2,360,122	1,715,488
営業外収益		
受取利息	639	1,697
受取配当金	6,548	9,737
不動産賃貸料	65,990	71,760
受取補償金	-	12,359
その他	29,968	10,935
営業外収益合計	103,148	106,491
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	100,357	-
不動産賃貸費用	20,046	32,640
固定資産処分損	1,826	8,655
支払手数料	496	500
為替差損	-	21,205
その他	6,082	10,072
営業外費用合計	128,810	73,073
経常利益	2,334,460	1,748,905
税引前当期純利益	2,334,460	1,748,905
法人税、住民税及び事業税	759,183	560,192
法人税等調整額	11,088	7,277
法人税等合計	770,272	552,914
当期純利益	1,564,188	1,195,990

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			2,645,057	45.0		2,439,913	44.4
経費							
1. 減価償却費		662,277			732,429		
2. 支払リース料		14,763			12,304		
3. 外注費		736,506			835,122		
4. 業務委託費		566,018			382,009		
5. 消耗品費		515,916			452,247		
6. その他		737,157	3,232,639	55.0	638,031	3,052,144	55.6
サービス売上原価			5,877,697	100.0		5,492,057	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	11,720,000	38,240	2,327,629	14,299,994
当期変動額								
剰余金の配当							850,650	850,650
別途積立金の積立					1,120,000		1,120,000	-
当期純利益							1,564,188	1,564,188
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,120,000	-	406,462	713,537
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	12,840,000	38,240	1,921,166	15,013,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,460	15,919,931	129,019	129,019	16,048,950
当期変動額					
剰余金の配当		850,650			850,650
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,564,188			1,564,188
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,682	7,682	7,682
当期変動額合計	-	713,537	7,682	7,682	705,854
当期末残高	1,460	16,633,469	121,336	121,336	16,754,805

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	12,840,000	38,240	1,921,166	15,013,532
当期変動額								
剰余金の配当							873,334	873,334
別途積立金の積立					700,000		700,000	-
当期純利益							1,195,990	1,195,990
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	-	377,344	322,656
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	13,540,000	38,240	1,543,822	15,336,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,460	16,633,469	121,336	121,336	16,754,805
当期変動額					
剰余金の配当		873,334			873,334
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,195,990			1,195,990
自己株式の取得	70	70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			61,208	61,208	61,208
当期変動額合計	70	322,585	61,208	61,208	261,376
当期末残高	1,531	16,956,054	60,127	60,127	17,016,182

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結財務諸表(注記事項)(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	377,634千円	-千円
電子記録債権	126,992	-
支払手形	57,448	-
電子記録債務	435,114	-

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	1,554,456千円	1,525,889千円
貸倒引当金繰入額	514	27
法定福利費	200,127	191,496
給与手当	839,571	851,859
賞与	188,118	118,424
賞与引当金繰入額	170,273	151,302
役員賞与引当金繰入額	56,000	37,000
退職給付費用	33,605	34,956
業務委託費	434,549	406,393
減価償却費	100,109	149,817
支払地代家賃	111,552	130,367

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式279,947千円、関係会社出資金983,011千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式230,305千円、関係会社出資金983,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,613千円	14,773千円
減価償却繰入限度超過額	77,191	82,589
賞与引当金	91,913	81,527
関係会社出資金評価損	207,834	207,834
端材商品評価減	99,952	128,677
その他	98,781	90,706
繰延税金資産小計	599,287	606,110
評価性引当額	246,402	247,932
繰延税金資産合計	352,885	358,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,966	25,612
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
その他	18,160	16,174
繰延税金負債合計	84,003	58,664
繰延税金資産の純額	268,881	299,512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	0.8	1.2
役員賞与引当金	0.7	0.6
法人税額の特別控除	0.9	0.9
評価性引当額の増減	1.7	0.5
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	31.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,733,777	98,872	2,260	6,830,389	5,208,692	140,968	1,621,696
構築物	580,543	43,040	-	623,583	470,004	13,245	153,578
機械及び装置	6,315,218	413,507	99,078	6,629,647	3,979,646	529,439	2,650,000
車輛運搬具	93,925	9,983	4,880	99,028	76,665	14,772	22,363
工具、器具及び備品	603,201	22,541	14,864	610,878	489,661	69,326	121,216
土地	1,899,876	-	-	1,899,876	-	-	1,899,876
建設仮勘定	257	-	257	-	-	-	-
有形固定資産計	16,226,799	587,945	121,340	16,693,404	10,224,671	767,752	6,468,732
無形固定資産							
ソフトウェア	636,076	111,513	-	747,589	420,518	97,135	327,071
電話加入権	14,820	-	-	14,820	-	-	14,820
その他	919	-	-	919	383	82	535
無形固定資産計	651,816	111,513	-	763,329	420,902	97,217	342,427
長期前払費用	17,991	1,567	790	18,768	13,949	4,743	4,819

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	196,609千円
建物・機械及び装置	埼玉工場	72,814千円
機械及び装置	福島工場	105,531千円
機械及び装置	滋賀工場	155,305千円
建物・機械及び装置	九州工場	35,110千円
	5工場合計	565,371千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,344	2,110	701	100,441	3,312
賞与引当金	300,173	266,256	300,173	-	266,256
役員賞与引当金	57,000	37,000	57,000	-	37,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額83千円及び高瀬アルミ株式会社(現:株式会社AQR)に対するDES実行による取崩額100,357千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (https://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

2019年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、白銅株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適

用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。